

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212105	岐阜県	恵那市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

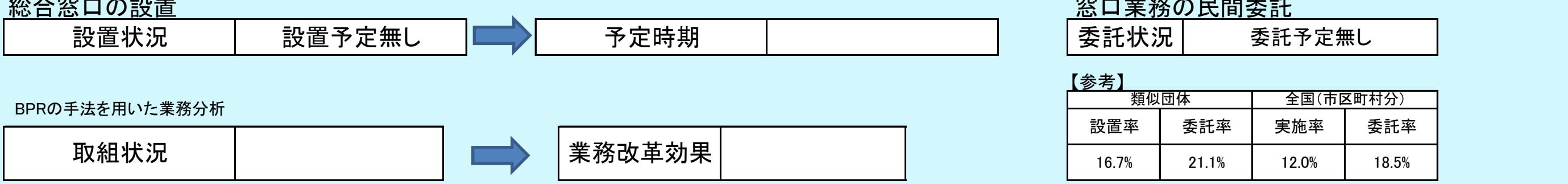
事項	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率
		設置状況	実施率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿收集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	選職不充足により、可能な事務員から臨時職員により対応を検討	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持修繕・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理/府内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

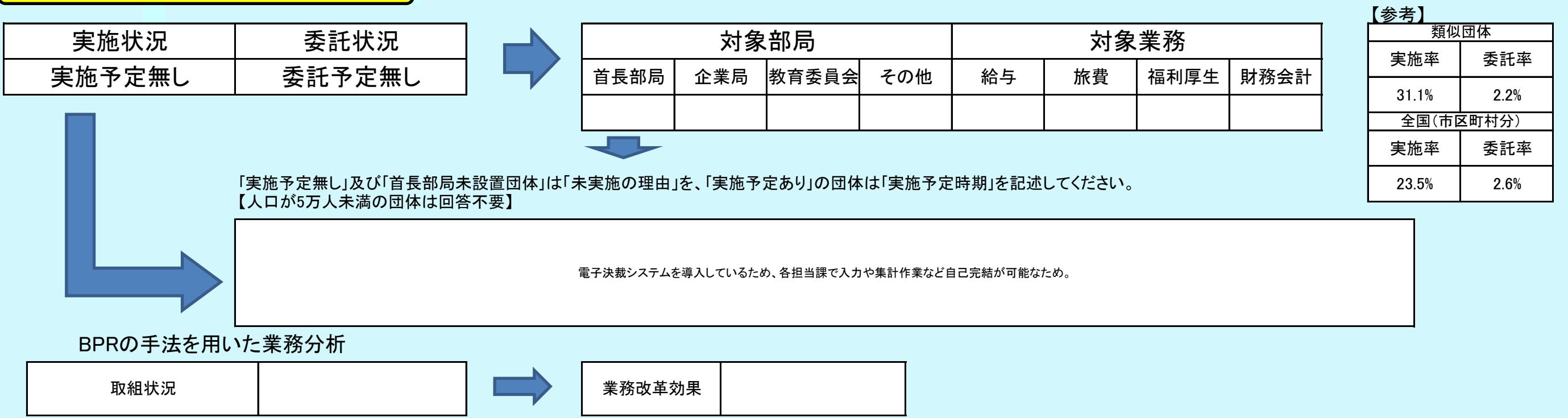
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
体育館	6	4	66.7%	未導入施設については稼働率が低く、導入によりコスト増が見込まれたため導入に至ってない。	0	58.6%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	未導入施設については稼働率が低く、導入によりコスト増が見込まれたため導入に至ってない。	0	59.5%	46.7%	
プール	3	3	100.0%		0	68.9%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	38.5%	12.6%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0	83.3%	88.2%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	83.6%	75.6%	
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	75.2%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0	66.3%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	50.0%	
大規模公園	0	0			0	49.4%	41.6%	
公営住宅	49	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれたため、当面直営管理による方針である。	0	8.9%	13.3%	
駐車場	1	1	100.0%		0	32.0%	38.5%	
大規模園芸、斎場等	0	0			0	24.8%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため直営の方針である。	1	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため、常駐職員が必要である。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	28.6%	27.8%	
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は販賣業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要であるため直営の方針である。	13	公民館は販賣業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	26.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	文化会館は販賣業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要であるため直営の方針である。	1	文化会館は販賣業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	48.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0	100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	45.2%	50.6%	
福祉・保健センター	7	4	57.1%	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため職員の常駐が必要である。	3	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため職員の常駐が必要である。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	22.9%	22.6%	

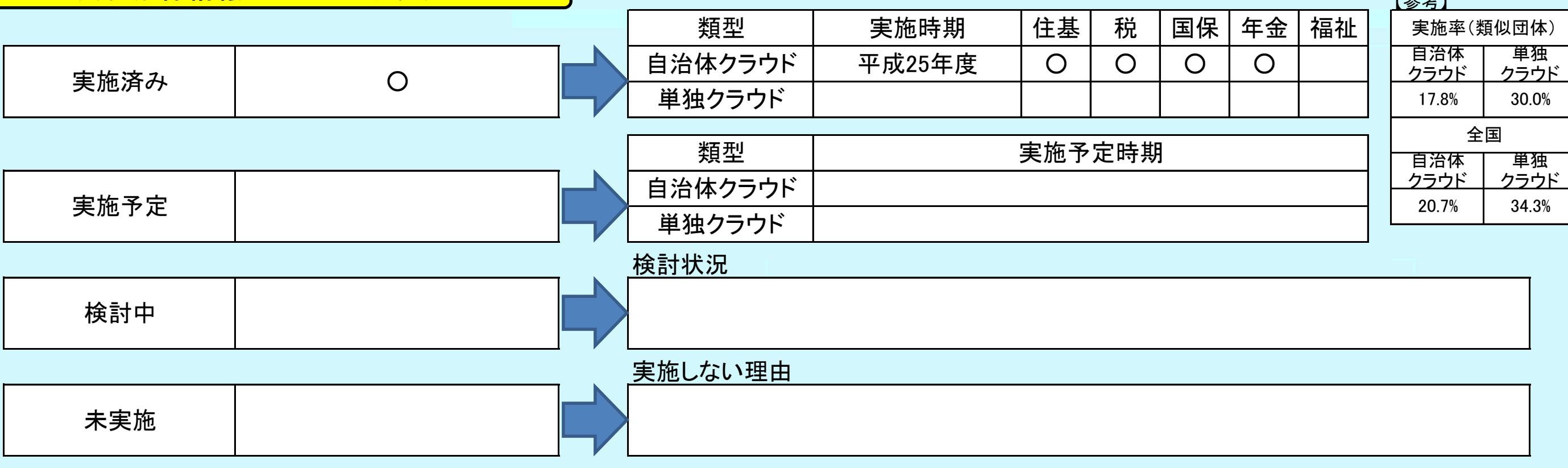
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

